

# 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)  
 代表者 取締役社長 北山 禎 介  
 問合せ先責任者 財務部 副部長 正 脇 久 昌  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日  
 中間配当支払開始日 -

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5512-3411  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年9月中間期	16,206 (△ 92.1)	14,468 (△ 92.9)	12,424 (△ 93.9)
平成16年9月中間期	205,265 (—)	203,953 (—)	203,119 (—)
平成17年3月期	258,866	256,222	253,448

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
平成17年9月中間期	38,435 (△ 81.0)	5,646 36
平成16年9月中間期	202,194 (—)	34,489 13
平成17年3月期	252,228	38,302 88

(注) ① 期中平均株式数 平成17年9月中間期 6,807,052 株 平成16年9月中間期 5,862,553 株 平成17年3月期 5,885,899 株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照ください。)

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	0 00	—
平成16年9月中間期	0 00	—
平成17年3月期	—	3,000 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	3,653,155	3,312,686	90.7	268,549 24
平成16年9月中間期	3,558,800	3,328,039	93.5	279,738 68
平成17年3月期	3,795,110	3,319,615	87.5	257,487 78

(注) ① 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 6,897,741 株 平成16年9月中間期 6,202,692 株 平成17年3月期 5,869,288 株  
 ② 期末自己株式数 平成17年9月中間期 405,731 株 平成16年9月中間期 2,686 株 平成17年3月期 404,503 株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	54,000	48,000	70,000	3,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,422 円 74 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(平成17年9月中間期の業績)

「期中平均株式数」

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
普通株式	6,807,052株	5,862,553株	5,885,899株
第一種優先株式	35,000株	61,666株	48,333株
第二種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株
第三種優先株式	695,000株	782,500株	738,750株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	9,496株	114,783株	112,352株
第1回第六種優先株式	70,001株	—株	575株

「期末発行済株式数」

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
普通株式	6,897,741株	6,202,692株	5,869,288株
第一種優先株式	35,000株	35,000株	35,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株
第三種優先株式	695,000株	695,000株	695,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	—株	114,202株	107,087株
第1回第六種優先株式	70,001株	—株	70,001株

(注)当中間期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	発行株式数	発行価格	資本組入額
・第13回第四種優先株式の普通株式	普通株式 1,029,680.28株	—円	—円
普通株式への転換	第13回第四種優先株式 △107,087株	—円	—円

「1株当たり配当金」

	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年3月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	0 00	3,000 00
第一種優先株式	0 00	0 00	10,500 00
第二種優先株式	0 00	0 00	28,500 00
第三種優先株式	0 00	0 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	0 00	0 00	135,000 00
第13回第四種優先株式	—	0 00	67,500 00
第1回第六種優先株式	0 00	—	728 00

(平成18年3月期の業績予想)

「1株当たり年間配当金」

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普通株式	3,000 00	3,000 00
第一種優先株式	10,500 00	10,500 00
第二種優先株式	28,500 00	28,500 00
第三種優先株式	13,700 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	135,000 00
第1回第六種優先株式	88,500 00	88,500 00

(参考)「平成18年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(除く自己株式)}}$$

## 中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	27,259		54,252		44,021	
1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	40,000		—		40,000	
その他の	40,931		10,923		50,968	
流動資産合計	108,191	3.1	65,176	1.8	134,989	3.6
<b>固定資産</b>						
有形固定資産	3		2		2	
無形固定資産	48		34		41	
投資その他の資産	3,449,803		3,587,489		3,659,472	
関係会社株式	3,446,462		3,586,045		3,656,465	
その他の	3,340		1,443		3,007	
固定資産合計	3,449,854	96.9	3,587,526	98.2	3,659,517	96.4
<b>繰延資産</b>	754	0.0	452	0.0	603	0.0
資産合計	3,558,800	100.0	3,653,155	100.0	3,795,110	100.0
(負債の部)						
<b>流動負債</b>						
短期借入金	230,000		340,000		475,000	
賞与引当金	54		61		66	
その他の	706		407		428	
流動負債合計	230,761	6.5	340,469	9.3	475,494	12.5
負債合計	230,761	6.5	340,469	9.3	475,494	12.5
(資本の部)						
<b>資本金</b>	1,247,650	35.0	1,352,651	37.0	1,352,651	35.7
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金	1,247,762		1,352,764		1,352,764	
その他資本剰余金	499,524		499,532		499,529	
資本剰余金合計	1,747,286	49.1	1,852,296	50.7	1,852,293	48.8
<b>利益剰余金</b>						
任意積立金	30,420		30,420		30,420	
中間(当期)未処分利益	304,073		348,152		354,107	
利益剰余金合計	334,493	9.4	378,572	10.4	384,527	10.1
<b>自己株式</b>	△ 1,390	△ 0.0	△ 270,834	△ 7.4	△ 269,857	△ 7.1
資本合計	3,328,039	93.5	3,312,686	90.7	3,319,615	87.5
負債資本合計	3,558,800	100.0	3,653,155	100.0	3,795,110	100.0

## 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>営業収益</b>		%		%		%
関係会社受取配当金	201,285		12,039		251,735	
関係会社受入手数料	3,558		4,155		6,289	
関係会社貸付金利息	420	205,265	11	16,206	841	258,866
<b>営業費用</b>						
販売費及び一般管理費	1,312	1,312	0.6	1,737	1,737	10.7
営業利益		203,953	99.4		14,468	89.3
<b>営業外収益</b>		113	0.1		66	0.4
<b>営業外費用</b>		947	0.5		2,111	13.0
経常利益		203,119	99.0		12,424	76.7
<b>特別利益</b>		—	—		27,579	170.2
税引前中間 (当期)純利益		203,119	99.0		40,004	246.9
法人税、住民税 及び事業税		1			1	3
還付法人税等		329			—	329
法人税等調整額		1,252	924	0.5	1,567	1,569
中間(当期)純利益		202,194	98.5		38,435	237.2
前期繰越利益		101,878			309,717	101,878
中間(当期) 未処分利益		304,073			348,152	354,107

## 〈中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法により行っております。
  - その他有価証券・・・・・・・・・・・・ 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
    - 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
  - (2)無形固定資産
    - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〈中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〉

## (固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当中間会計期間から適用しております。  
この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

## 〈注記事項〉

## (中間貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円
3. 偶発債務
  - 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して46,753百万円の保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業外費用のうち主要なもの
 

支払手数料	1,038 百万円
支払利息	811 百万円
創立費償却	150 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの
 

関係会社株式売却益	27,579 百万円
-----------	------------
4. 減価償却実施額
 

有形固定資産	0 百万円
無形固定資産	6 百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。